

公正取引委員会温室効果ガス削減計画

			平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	44,474	36,494	36,922	36,922	-16.98%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	1,202,514	1,566,891	1,399,538	1,399,538	16.38%
	電気（一般）	kg-CO2	867,215	1,197,896	1,072,882	1,072,882	23.72%
	（電気使用量）	kW h	2,294,220	2,921,089	2,716,411	2,758,429	20.23%
	（電気の排出係数）	kg-CO2/kWh	0.378	0.394、0.480 0.378、0.602	0.388、0.480、0.389 0.378、0.394、0.555	0.388 0.378、0.394、0.555	—
	電気以外	kg-CO2	335,299	368,995	326,656	326,656	-2.58%
その他		kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計		kg-CO2	1,246,988	1,603,385	1,436,460	1,436,460	15.19%

【本局】

公正取引委員会 本局 温室効果ガス削減計画

公正取引委員会 本局 温室効果ガス削減計画

		平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標		
	(単位)					(13年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	40,656	31,744	32,096	32,096	-21.05%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	987,315	1,339,653	1,180,914	1,180,914	19.61%
	電気	kg-CO2	736,162	1,044,827	905,684	905,684	23.03%
	(電気使用量)	kW h	1,947,518	2,549,618	2,283,635	2,334,236	19.86%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.394、0.480	0.388、0.480、0.389	0.388	—
	電気以外	kg-CO2	251,153	294,826	275,230	275,230	9.59%
その他		kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計		kg-CO2	1,027,971	1,371,397	1,213,010	1,213,010	18.00%

【地方機関全体】

公正取引委員会 地方事務所・支所 温室効果ガス削減計画

			平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
		(単位)					(13年度比)
公用車燃料		kg-CO2	3,818	4,750	4,826	4,826	26.40%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	215,199	227,238	218,624	218,624	1.59%
	電気（一般）	kg-CO2	131,053	153,069	167,198	167,198	27.58%
	（電気使用量）	kW h	346,702	371,471	432,776	424,193	22.35%
	（電気の排出係数）	kg-CO2/kWh	0.378	0.378、0.602	0.378、0.394、0.555	0.378、0.394、0.555	—
	電気以外	kg-CO2	84,146	74,169	51,426	51,426	-38.88%
その他		kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計		kg-CO2	219,017	231,988	223,450	223,450	2.02%

○ これまでに実施している主な削減対策

- (1) 庁舎管理省庁と協力し全館冷暖房設備(温度設定 冷房28度 暖房19度)及びその他機械設備の省エネ運転
 - (2) テレビ、冷蔵庫等の省エネタイプへの買い替え
 - (3) 昼休みの事務室消灯
 - (4) トイレの利用後の消灯
- これらの対策により排出量を抑制しており、今後も引き続き実施していく。

○ 今後実施予定の削減対策

- (1) 事務室内の照明をインバータ化 40t(見込)
- (2) テレビ、冷蔵庫の省エネタイプへの買い替え(引き続き実施) 9t(見込)
- (3) パソコンの省エネタイプへの更新 1t(見込)
- (4) トイレの照明に人感センサーを設置 1t(見込)

【北海道事務所】

		平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	577	356	252	252	-56.33%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	30,342	30,339	27,023	27,023	-10.94%
	電気(一般)	kg-CO2	19,251	19,582	18,272	-5.08%
	(電気使用量)	kWh	50,928	51,803	48,339	-5.08%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	0.378	—
	電気以外	kg-CO2	11,091	10,757	8,751	-21.10%
その他	kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計	kg-CO2	30,919	30,695	27,275	27,275	-11.78%

【東北事務所】

		平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	563	862	953	953	69.27%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	52,580	39,284	35,203	35,203	-33.05%
	電気(一般)	kg-CO2	29,049	24,531	23,434	-19.33%
	(電気使用量)	kWh	76,850	64,898	61,994	-19.33%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	0.378	—
	電気以外	kg-CO2	23,531	14,753	11,769	-49.99%
その他	kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計	kg-CO2	53,143	40,146	36,156	36,156	-31.97%

【中部事務所】

		平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	677	656	759	759	12.11%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	27,025	25,124	23,842	23,842	-11.78%
	電気(一般)	kg-CO2	19,383	17,510	17,853	-7.90%
	(電気使用量)	kWh	51,279	46,323	47,230	-7.90%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	0.378	—
	電気以外	kg-CO2	7,642	7,614	5,989	-21.63%
その他	kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計	kg-CO2	27,702	25,780	24,601	24,601	-11.20%

【近畿事務所】

		平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	238	713	885	885	271.85%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	38,825	53,157	63,888	63,888	64.55%
	電気	kg-CO2	21,277	34,005	53,803	152.87%
	(電気使用量)	kWh	56,288	56,487	136,555	142.60%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.602	0.394	—
	電気以外	kg-CO2	17,548	19,152	10,085	-42.53%
その他	kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計	kg-CO2	39,063	53,870	64,773	64,773	65.82%

【中国支所】

			平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
		(単位)				(13年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	115	241	334	334	190.43%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	21,137	21,704	19,671	19,671	- 6.93%
	電気（一般）	kg-CO2	15,240	15,400	14,636	14,636	- 3.96%
	（電気使用量）	kW h	40,317	40,741	34,954	26,371	- 34.59%
	（電気の排出係数）	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	0.378、0.555	0.555	—
	電気以外	kg-CO2	5,897	6,304	5,035	5,035	- 14.62%
その他		kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計		kg-CO2	21,252	21,945	20,005	20,005	- 5.87%

【四国支所】

			平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	208	179	35	35	-83.17%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	14,651	17,772	15,233	15,233	3.97%
	電気（一般）	kg-CO2	5,302	13,123	12,029	12,029	126.88%
	（電気使用量）	kW h	14,027	34,717	31,824	31,824	126.88%
	（電気の排出係数）	kg-CO2 / kWh	0.378	0.378	0.378	0.378	—
	電気以外	kg-CO2	9,349	4,649	3,204	3,204	-65.73%
その他		kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計		kg-CO2	14,859	17,951	15,268	15,268	2.75%

【九州事務所】

			平成13年度	平成17年度	平成18年度	平成22～24年度目標	
	(単位)					(13年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	1,440	1,683	1,608	1,608	11.67%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	30,639	39,858	33,764	33,764	10.20%
	電気	kg-CO2	21,551	28,918	27,171	27,171	26.08%
	(電気使用量)	kW h	57,013	76,502	71,880	71,880	26.08%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	0.378	0.378	—
	電気以外	kg-CO2	9,088	10,940	6,593	6,593	-27.45%
その他		kg-CO2	—	—	—	—	—
合 計		kg-CO2	32,079	41,541	35,372	35,372	10.27%

○推進体制

1. 地方機関全体の推進体制

- (1) 対策の実施責任者は、官房総括審議官とする。官房会計室長は、これを補佐する。
- (2) 官房会計室長は、地方機関の温室効果ガス排出量及び目標達成見込みを把握して、公正取引委員会地球問題環境推進委員会に報告するとともに、地方事務所・支所にフィードバックする。

2. 各地方機関の推進体制

- (1) 対策の実施責任者は、地方事務所長又は支所長とし、対策の徹底を図るため地方事務所又は支所内の課長で構成される委員会を設置する。
- (2) 地方事務所・支所総務課において、電力・ガス・燃料等の使用量をもとに、温室効果ガス排出量及び目標達成の見込みを把握し、官房会計室長及び(1)の委員会に報告する。
- (3) 地方事務所長及び支所長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、所内関係課にソフト対策の強化を指示する。